

事業計画及び 成長可能性に関する事項

株式会社ミライロ | 2025年3月



会社概要

1. 会社概要

p2

2. 事業内容と当社の強み

p12

3. 市場環境と成長戦略

p31

4. リスク情報

p48

ミライロについて①

代表取締役社長
垣内俊哉



企業理念



社名	株式会社ミライロ
設立	2010年6月
事業	①障害者に向けたデジタルプラットフォーム「ミライロID」の運営 ②法人や自治体に向けたユニバーサルデザインのソリューション提供
拠点	大阪本社（大阪市淀川区西中島三丁目8番15号） 東京支社（東京都品川区東五反田五丁目26番5号）



受賞歴

2018年02月	Japan Venture Awards 2018 経済産業大臣賞 受賞
2018年02月	関西財界セミナー賞 2018 特別賞 受賞
2020年11月	J-Startup KANSAI 選定
2021年10月	デジタル社会推進賞
2022年01月	財界・経営者賞 受賞
2022年01月	経済界・金の卵発掘プロジェクト2021グランプリ 受賞
2022年10月	グッドデザイン賞 受賞
2022年11月	PRIDE指標 最高評価 ゴールド 6年連続受賞
2023年04月	知財功労賞 特許庁長官表彰 受賞
2023年06月	日本スタートアップ大賞2023 厚生労働大臣賞 受賞

関連団体

一般社団法人日本ユニバーサルマナー協会（ユニバーサルマナー検定の認定）
民間事業者による合理的配慮推進委員会（運営事務局）

株主（五十音順）

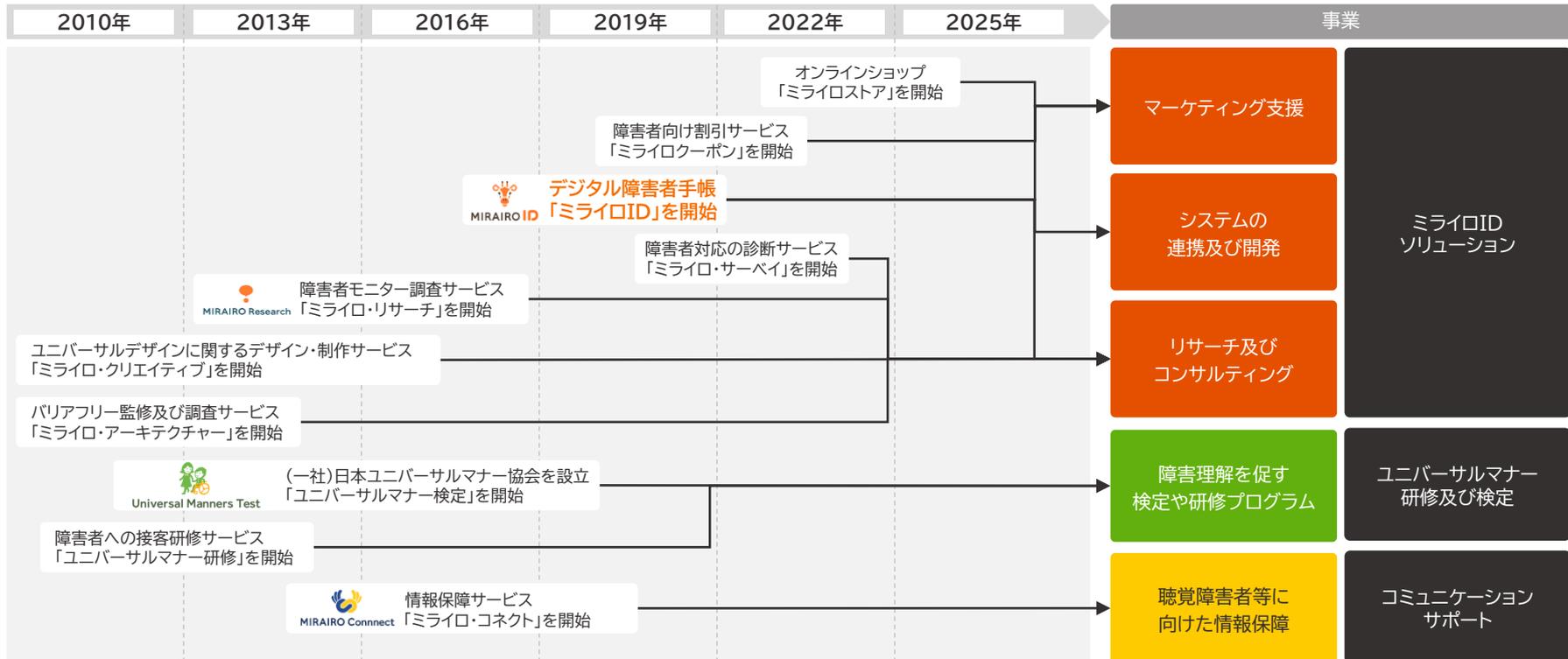
大阪市高速電気軌道株式会社
花王株式会社
株式会社カヤック
京王電鉄株式会社
さくらインターネット株式会社
住友林業株式会社
西武鉄道株式会社
株式会社ゼンリンデータコム
ソニーグループ株式会社
東京海上日動火災保険株式会社
日本生命保険相互会社
三菱地所株式会社
株式会社三菱UFJ銀行
ヤマトホールディングス株式会社



社会に存在する「環境・意識・情報」のバリアを解消し、価値に変える

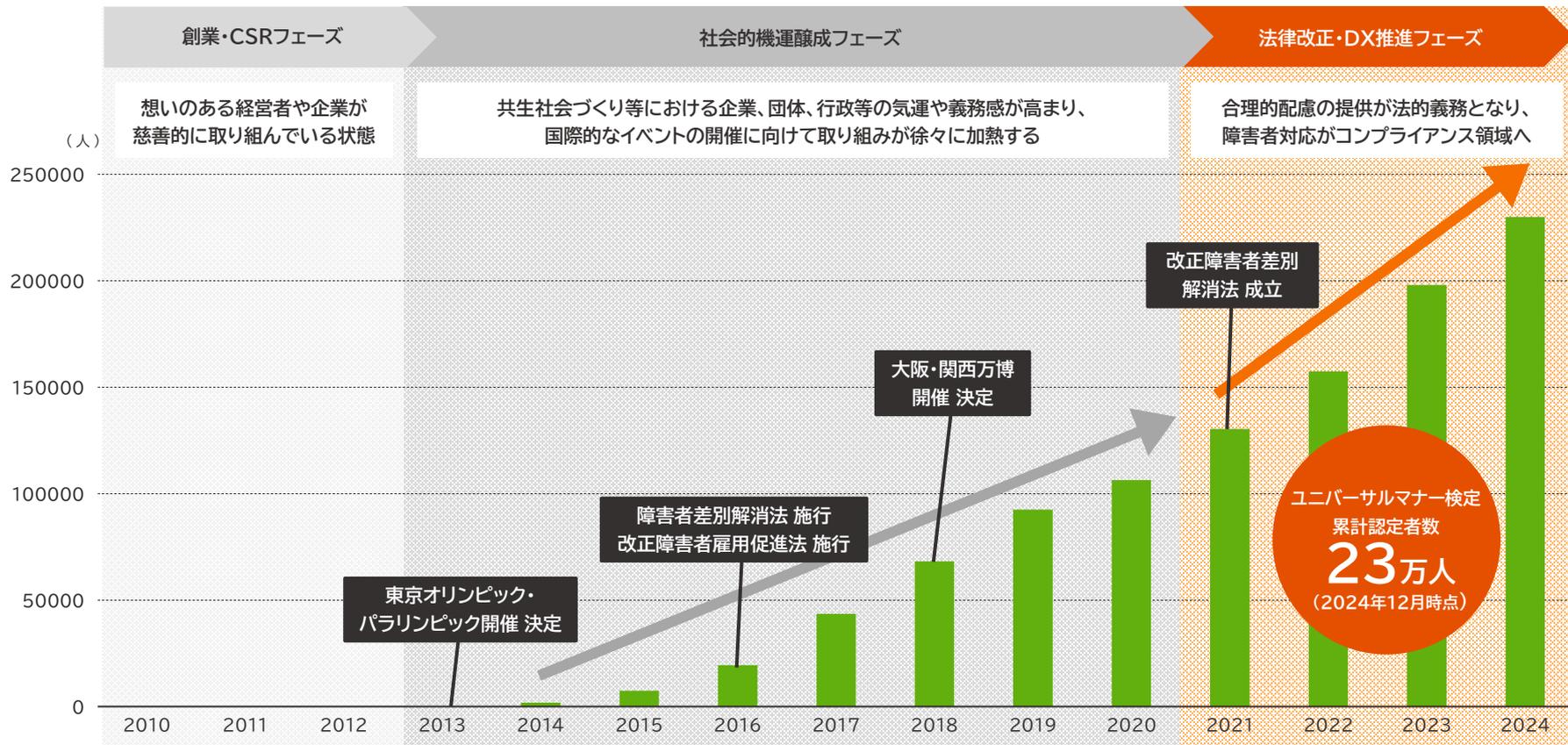
ソリューションの変遷

創業以降、障害のある当事者視点を活かし、環境、意識、情報のバリア解消に繋がるソリューションを生み出し続ける。
 ミライロIDをリリース後は、障害者プラットフォームを活かした事業モデルに集約を進め、より高付加価値な事業に変化。





企業の意識の高まりと連動した検定認定者数の推移





障害のある顧客や従業員の対応など、社会的なバリアの解消に向けた複合的なソリューションを保有。
ミライロIDによる障害者プラットフォームを軸に、専門的知見やシステムも駆使することで高い限界利益率を実現。

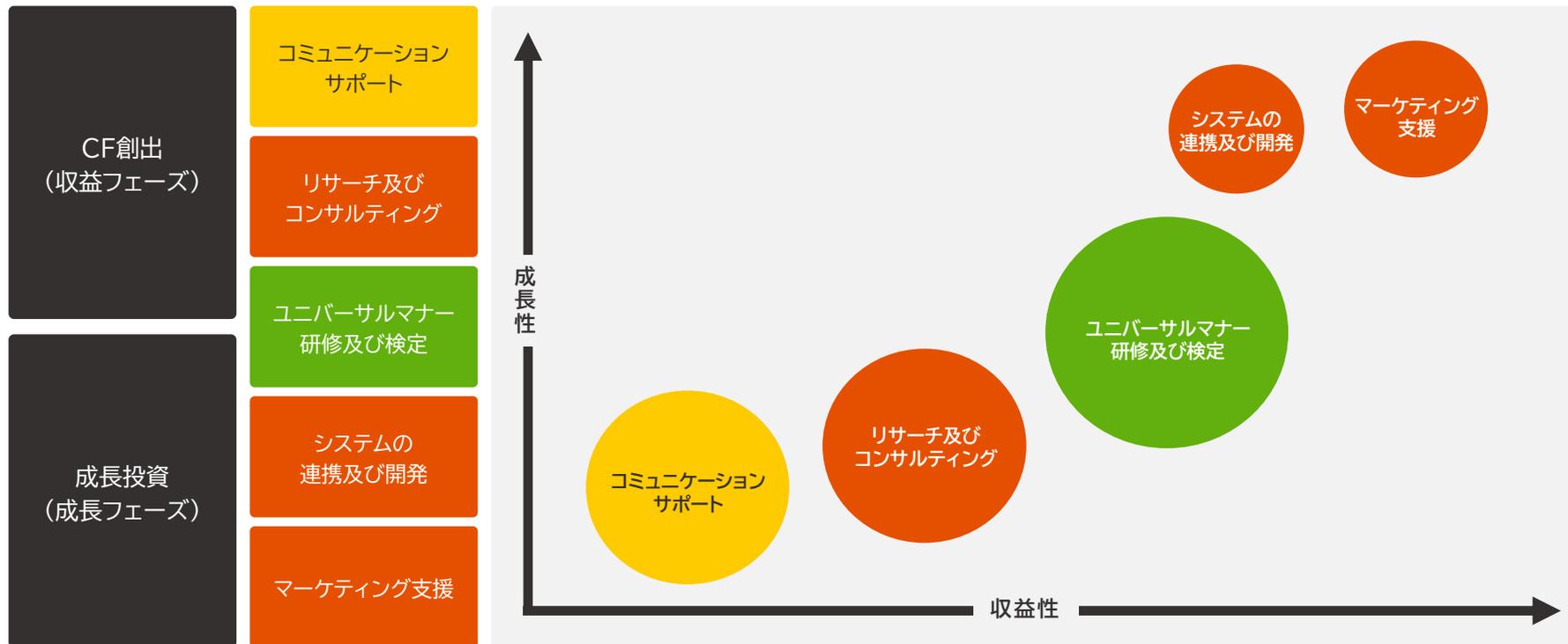
事業	特徴	提供価値	
ミライロID ソリューション	マーケティング支援	<ul style="list-style-type: none"> 障害者プラットフォームへの広告やクーポンの配信、製品の販売などが可能 クローズドマーケットに対して、独自の割引設定やパーソナルデータを活かしたアプローチが可能 	<ul style="list-style-type: none"> 企業姿勢の発信やブランディング 潜在的な市場や顧客の新規開拓・売上増
	システムの 連携及び開発	<ul style="list-style-type: none"> デジタル化された障害者手帳情報を用いたAPI連携や連携に向けたシステム開発を実施 従来紙での対応が必須であった障害者情報の認証や割引対応、連携によるアプリ間送客も可能 	<ul style="list-style-type: none"> オペレーションコストの低減 デジタルを用いた法令遵守対応
	リサーチ及び コンサルティング	<ul style="list-style-type: none"> 国内最大規模の障害者データを活かした定量・定性的なリサーチやコンサルティングを実施 法定対応に対する現状把握のためのサーベイや環境整備に向けたコンサルティング対応 	<ul style="list-style-type: none"> 潜在的なニーズ把握 事前的改善措置 ※1(環境整備)への対応
ユニバーサルマネー 研修及び検定	障害理解を促す検定 や研修プログラム	<ul style="list-style-type: none"> 障害理解において国内最多となる23万人の認定者数※2と高い満足度の検定プログラム 業界特化型など独自のプログラムを開発 eラーニングや現地派遣など多様な受講形式 	<ul style="list-style-type: none"> 行動変容によるCS向上や雇用率の改善 法令違反や風評被害等のリスク低減
コミュニケーション サポート	聴覚障害者等に に向けた情報保障	<ul style="list-style-type: none"> 遠隔での手話通訳サービスや手話・文字通訳者の現地派遣など、多様な情報保障サービスを提供 専門性を有する多数の手話通訳者や文字通訳者が在籍 	<ul style="list-style-type: none"> 聴覚障害者の仕事のパフォーマンス向上 事前的改善措置 ※1(環境整備)への対応

※1 事前的改善措置とは、施設のバリアフリー化、意思表示やコミュニケーションを支援するためのサービスや人的支援、情報アクセシビリティの向上など、環境の整備のことです。

※2 当社調べ。人数は2024年12月時点の累計認定者数。

事業ポートフォリオイメージ

法改正などの外部環境を追い風として各事業が成長を見込めるものの、収益性や成長性が高い「ミライロIDソリューション」と「ユニバーサルマナー研修及び検定」へ成長投資を優先的に実施。障害者プラットフォームの拡大に伴う収益の最大化を目指す。

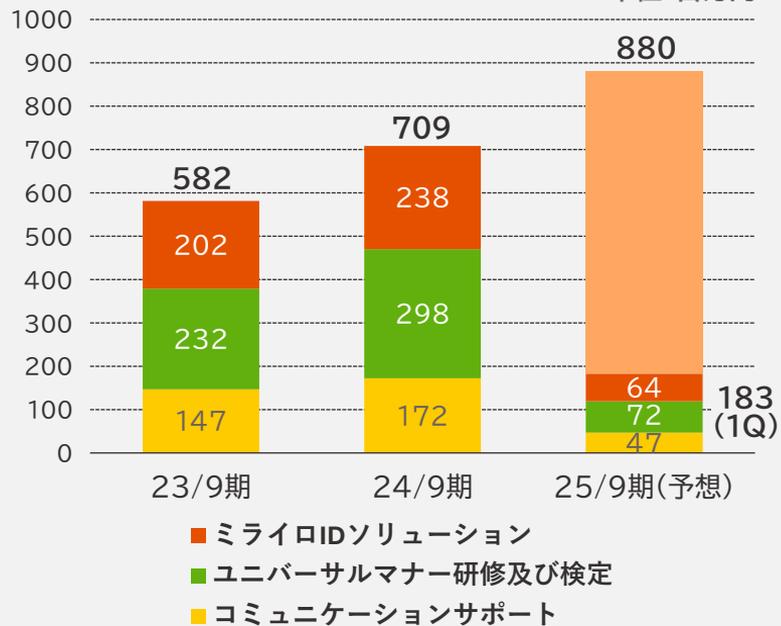


財務ハイライト

ミライロIDソリューション、ユニバーサルマナー研修及び検定、コミュニケーションサポートの3つの事業とも売上高は成長。
23/9期で損益分岐点を超え、24/9期以降は利益が積み上がる収益構造へ。

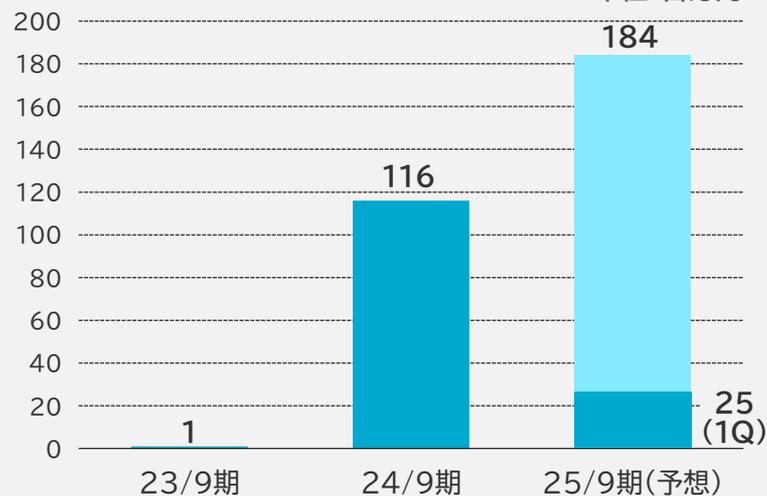
売上高

単位:百万円



営業利益

単位:百万円



費用構造と限界利益率

原価、販売費及び一般管理費ともに、人件費などの固定費が費用の多くを占める。

限界利益率は86.6%と高く、トップラインが成長すれば利益率は大幅に向上していく費用構造にある。



※一部の固定費は売上高の増加に応じて一定の積み増しが必要となる場合もございます。

事業内容と当社の強み

1. 会社概要

p2

2. 事業内容と当社の強み

p12

3. 市場環境と成長戦略

p31

4. リスク情報

p48

障害者と社会を繋げるライフプラットフォーム「ミライロID」

障害者手帳を「紙」から「デジタル(ミライロID)」へ

障害者の移動や生活をもっと便利に、もっと自由に。



手帳代替



情報配信



ECストア



クーポン



マップ



チケット



情報連携

事業者の課題



283種類のフォーマット

事業者・障害者の課題



紛失や個人情報の漏洩リスク

障害者の課題



手帳提示による心理的負担

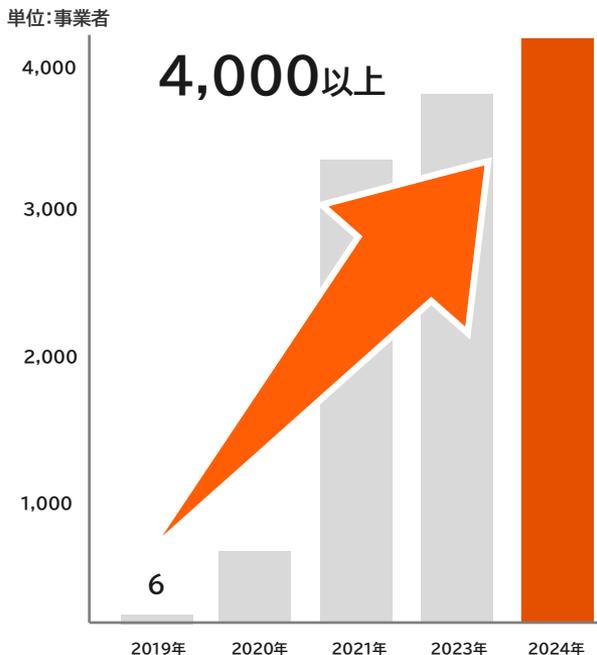


社会との連携により広がる共感の輪



マイナポータル連携により公的な信頼を得られたこと等がきっかけとなり、鉄道をはじめとする障害者割引を有する企業での導入が急拡大。継続的に官公庁とも連携し、アプリの認知を拡大。

▼導入事業者数の推移

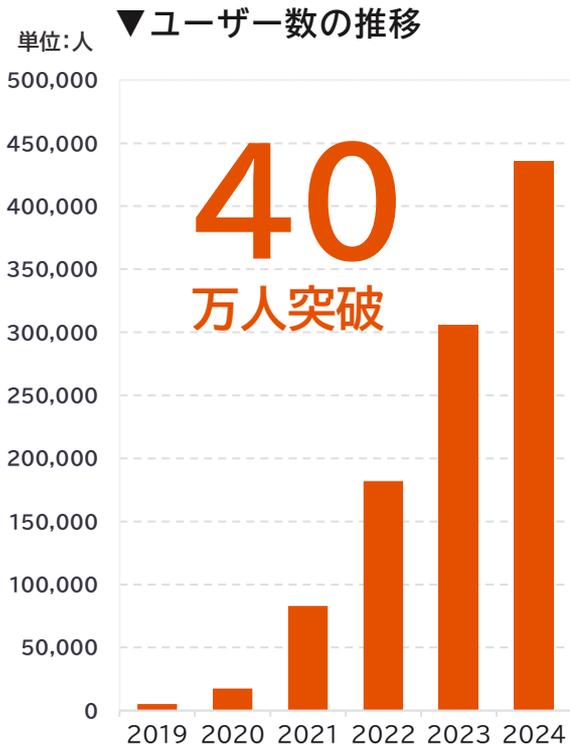


▼ミライロIDのこれまでの歩み

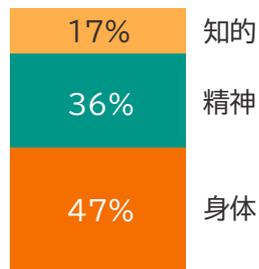
- 18年7月 障害者手帳の電子化に向けた検討を開始
- 19年1月 国土交通省:交通事業者への現物確認不要の通知が発出
- 19年7月 ミライロIDのiOS、Android版を同日リリース
- 20年6月 内閣官房:マイナポータルとミライロIDが連携
- 20年6月 内閣官房:事業者へのミライロIDの導入推奨の通知が発出
- 20年10月 鉄道局:ミライロIDを手帳同様として認める通知が発出
- 21年3月 JR各社を含む全国鉄道会社123社がミライロIDを採用
- 21年4月 自動車局:ミライロIDを手帳同様として認める通知が発出
- 21年7月 障害者割引価格のオンラインチケットの提供を開始
- 21年7月 内閣官房:事業者へのオンライン予約の障害者対応を要請する通知が発出

ミライロIDのユーザー数と特徴

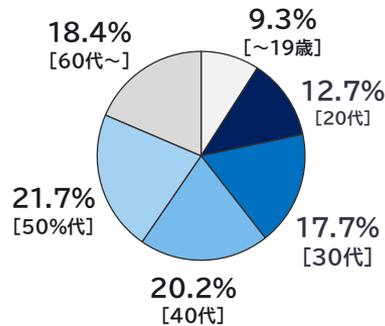
2024年にユーザー数は40万人を突破し、毎月約1万人のペースで増加を続ける。
アクティブな20～50代のユーザーが多い傾向にあり、外出頻度が高く、企業に務める障害者の割合も高い。



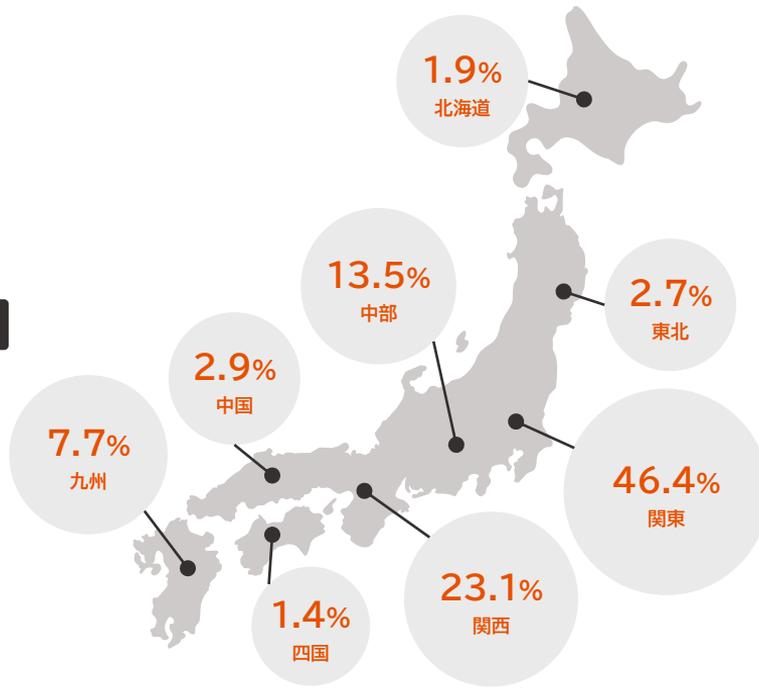
手帳種別



年齢



エリア分布



ミライロIDの3つの強み

類似アプリが存在しない 大規模な障害者 プラットフォーム

- マーケティング活用の広がり
- 先行した行政や企業との連携、特許による参入障壁の高さ

デジタル上のあらゆる 障害者対応の 必須ツール

- 障害者の本人認証の簡素化
- 障害者割引決済の円滑化

創業来培ってきた 専門的ソリューション との連動

- 専門的知見と当事者データに基づくコンサルティングやシステム開発



ミライロIDソリューションについて

デジタル障害者手帳「ミライロID」のプラットフォームやデータベースを基盤としたソリューションを提供。アプリによる直接的サービス提供、システム連携によるサービス提供、データ等を基にしたコンサルティングを実施。



マーケティング支援の取り組み事例



- 1 株式会社ナイキジャパン
ユーザー限定の先行販売や
クーポン提供



- 2 株式会社日本HP
障害者手帳特別割引の適用



- 3 上新電機株式会社
家電購入のポイント還元や
クーポン提供



- 4 株式会社ファミリーマート
創立40周年に合わせた
クーポン提供



- 5 ロイヤルホールディングス株式会社
「ROYAL DELI」の
ミライロストアへの出品



- 6 株式会社ジンス
ECサイトと店舗での
クーポン提供

多くの企業がDE&Iやサステナビリティも意識したマーケティングやブランディングへの取り組みを強化

システムの連携及び開発の事例



障害者手帳の情報を保有している利点を活かし、障害者割引に関する「決済」の円滑化を実現。ミライロIDと精算機管理サーバーとの連携により、障害者手帳情報を自動適用し、割引料金での支払を可能に。

ミライロIDと駐車場精算機の連携イメージ



A：ゲート式駐車場の場合

ミライロIDアプリを
精算機のQRリーダーにかざす

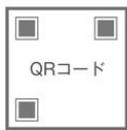


かざす



B：フラップ式駐車場の場合

ミライロIDアプリで
QRコードを読み取る※



読み取る

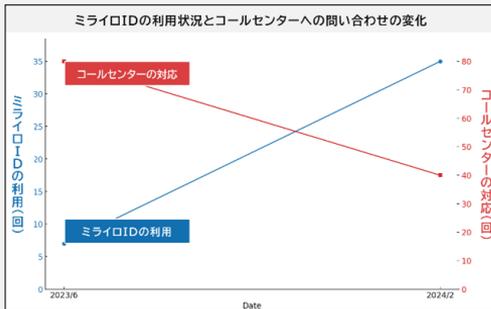
精算機付近・場内に掲示

割引精算フロー



※「QRコード」は株式会社デンソーウェーブの登録商標です

- これまで目視確認や遠隔で確認をすることでできていた不正利用の防止や対応時間の削減
- ミライロIDの利用増加に伴い、コールセンターへの問い合わせは50%減少
- 自治体からの希望する声も増加しており、他の駐車場管理事業者との連携も進行中



BEFORE

係員がいないと
障害者割引を
受けられない



AFTER

無人でも
障害者割引を
受けられる



システムの連携及び開発の事例

アプリ間の連携により、障害者割引に対応したチケット購入などの決済における課題の解消、独自の割引適用によるマーケティングやブランディング活用、職場における障害者情報の管理の円滑化など、多岐にわたる活用事例を創出。



- JR四国のチケットアプリ「しこくスマートえきちゃん(スマえき)」とミライロIDの連携を実現。
- アカウント連携をすることで、**障害者割引を適用したきっぷの購入が可能に。**

鉄道事業者初！ミライロIDとの連携によりJR四国のチケットアプリで障害者割引きっぷの購入が可能に！2024年11月18日よりサービスを開始します

2024.11.13(水) 新報4社、ミライロID



- デジタル社員証の社員情報とミライロIDの障害者情報の紐づけにより、働きやすい職場環境づくりを実現。
- 障害のある社員への**福利厚生や職場での孤立化の防止につなげる取り組みへ。**

デジタル障害者手帳「ミライロID」と社員IDを連携し、障害者手帳の効率的な管理を実現！一障害のある社員が働きやすい環境づくりを推進します

2024.07.20(水) 新報4社、ミライロID



- 日本コカ・コーラが提供する公式アプリ「Coke ON」とミライロIDの連携を実現。
- アカウント連携をすることで、「**Coke ON障がい者割引**」の適用が可能に。



リサーチ及びコンサルティング

ミライロIDの障害者ネットワークを活かしたリサーチ及びコンサルティングを提供。製品やサービスの開発、市場調査など、目的や規模感に応じた様々な調査が可能。

▼サービスイメージ



在籍モニター例

肢体不自由

- 程度 (下肢障害、上肢障害など)
- 状況 (等級・先天性/後天性など)
- 補助器具 (手動/電動車いす・装具など)

視覚障害

- 程度 (全盲・弱視など)
- 状況 (等級・先天性/後天性など)
- 補助器具 (白杖、単眼鏡、盲導犬など)
- 利用機器 (iPhone / Android など)

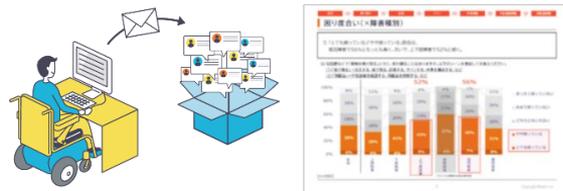
聴覚障害

- 程度 (全ろう・難聴など)
- 状況 (等級・先天性/後天性など)
- 補助器具 (補聴器、聴導犬など)
- 手段 (手話、口話、筆談など)

▼リサーチ手法

定量調査(Webアンケート)

数値や量で表せるデータを集計して分析する方法



定性調査(インタビュー・ワークショップ等)

言動などの質的データを集計して分析する方法



障害者の声を企業や社会へ届けると同時に、障害者の社会参画に貢献

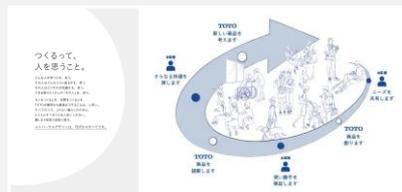
リサーチ及びコンサルティングの取り組み事例



1 株式会社ローソン銀行
ATMの新型機を開発
なりました！



2 ロート製薬株式会社
製品のユーザビリティ改善
を実現



3 TOTO株式会社
新しいUDコンセプトを開発



4 株式会社ナイガイ
くつした開発の
イノベーションを実現



5 コクヨ株式会社
ダイバーシティオフィスの
開発を実現

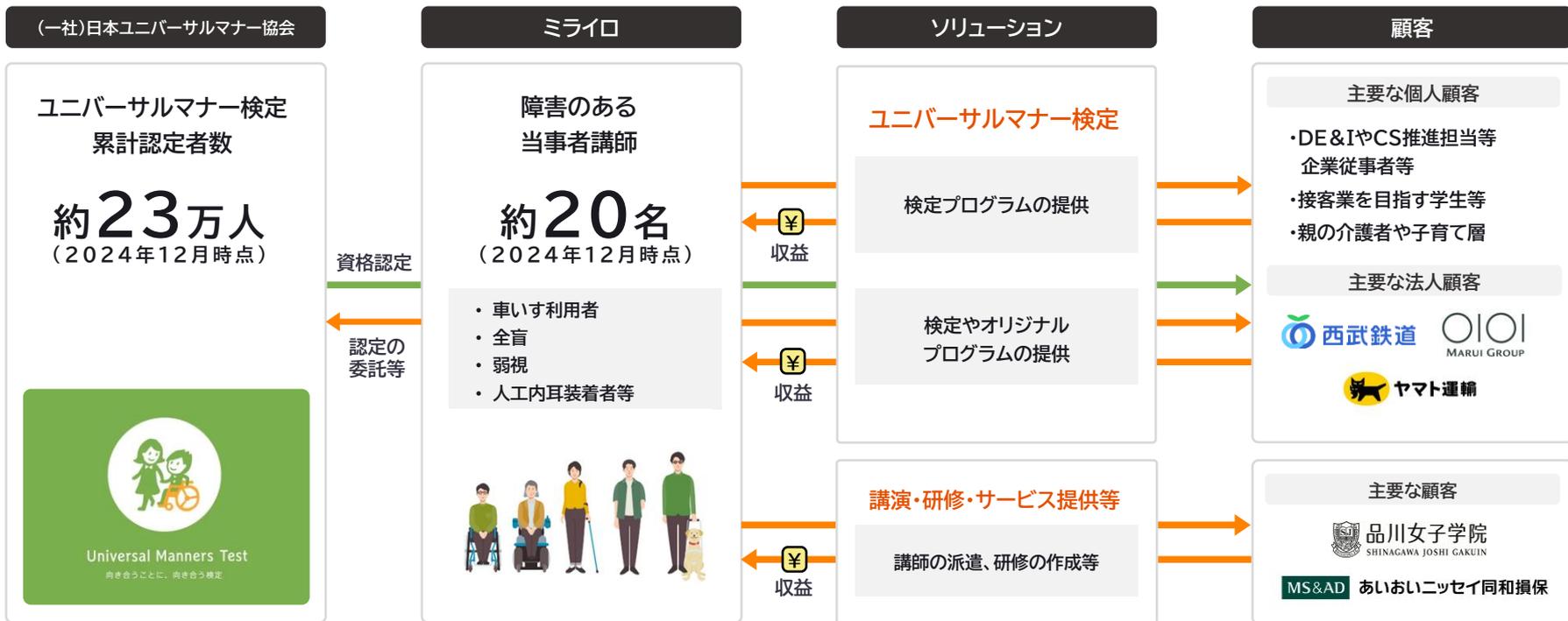


6 野村不動産株式会社
施設のユニバーサルデザイン
ガイドを策定

ニーズが反映されてこなかった人々も巻き込んだ製品開発や施設づくり

ユニバーサルマナー研修及び検定について

障害のある当事者の視点から、障害者など多様な方々に対する理解促進や対応方法のレクチャーを実施。法律や当事者心理の理解による接客時や職場のリスク軽減に加えて、資格を企業姿勢の発信としても活用が可能。プログラムや講師への高い満足度により、検定売上の6割が定期発注(過去2事業年度以内の継続発注)によるリピート売上。



☞ 収益分類:①スポット収益(単発講演、プログラム開発費等) ②定期発注型収益(新入社員や新入生、管理職向けの検定等)

ユニバーサルマナー検定について

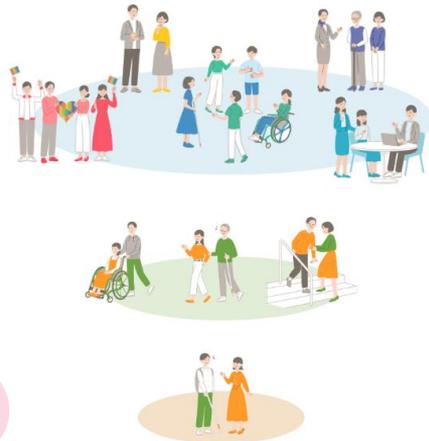
障害理解の促進と行動変容を促すプログラム

- 「ユニバーサルマナー」とは、多様な方々へ向き合うためのマインドとアクションのことを指す当社が作成した造語
- 「ハードを変えることができなくても、ハートは今すぐ変えられる。」というコンセプトを軸に、障害者や高齢者など、多様な顧客や従業員との向き合い方を伝えるプログラムを展開
- 検定プログラムは、3級～1級のカリキュラムに加えて、業界や職種に合わせたオリジナルのプログラム作成も実施

満足度 98% ※

認定者数 23万人
(2024年12月時点)

導入企業数 1,000社
(2024年12月時点)



ユニバーサルマナー検定3級の概要

ユニバーサルマナーとは/人と人の違い/障害の社会モデル/障害者や高齢者の生活・心理/基本姿勢



課題を解決するには自身の側に変化が必要なものに気づく

障害のある当事者から多様な人々との向き合い方を学ぶ

一歩踏み出すことの不安を取り除き心のブレーキを外す

違いの理解が進み、高い確率で行動変容が起きる

目的	社内の意識醸成と行動変容
時間	1.5時間
形式	eラーニング/オンライン/対面
講師	障害のある当事者講師
対象	すべての方(役員/管理職/従業員)
費用	受講料:5,000円(税別)/1人 運営管理費:5,000円(税別)/1回





ユニバーサルマナー検定の導入企業 ※2024年12月時点

銀行

株式会社三菱UFJ銀行
株式会社三井住友銀行
株式会社みずほ銀行
株式会社りそなHD
株式会社ふくおかフィナンシャルグループ

自動車

トヨタ自動車株式会社
三菱自動車株式会社
日野自動車株式会社
ダイハツ工業株式会社
株式会社ブリヂストン

百貨店

株式会社三越伊勢丹HD
株式会社高島屋
株式会社大丸松坂屋百貨店
株式会社阪急阪神百貨店
株式会社丸井グループ

メーカー

花王株式会社
コクヨ株式会社
株式会社ワコール
株式会社マダム
ソニーマーケティング株式会社

生命保険

第一生命保険株式会社
日本生命保険相互会社
明治安田生命保険相互会社
住友生命保険相互会社
大同生命保険株式会社

鉄道

西武鉄道株式会社
京王電鉄株式会社
大阪市高速電気軌道株式会社
阪急電鉄株式会社
京阪電気鉄道株式会社

コンビニ

株式会社セブン-イレブン・ジャパン
株式会社ローソン
株式会社ファミリーマート

製薬・薬局

塩野義製薬株式会社
ウエルシア薬局株式会社
株式会社コクミン
株式会社メディカルシステムネットワーク

損害保険

東京海上日動火災保険株式会社
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社
SOMPOホールディングス株式会社
アクサ損害保険株式会社

不動産・住宅

三井不動産株式会社
三菱地所株式会社
東急不動産株式会社
大和ハウス工業株式会社
住友林業株式会社

飲料・食品

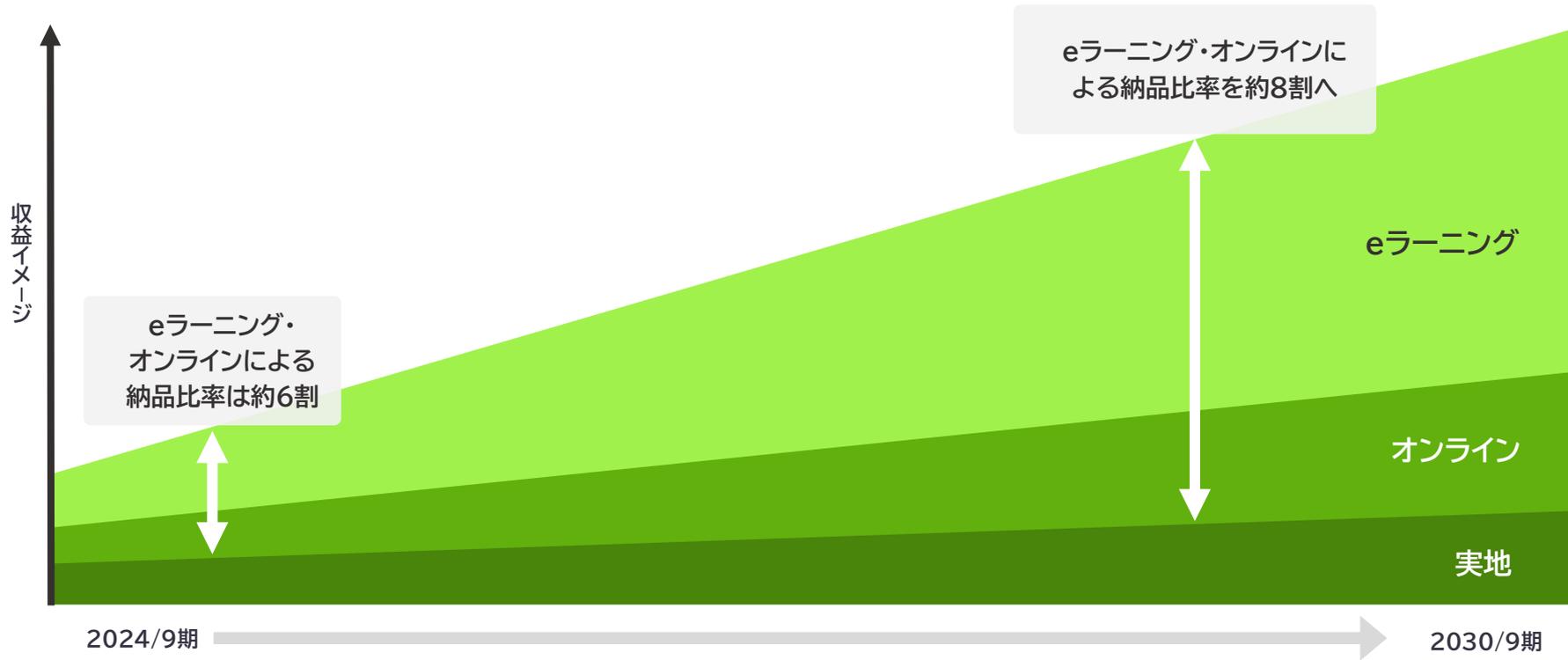
アサヒビールHD株式会社
サッポロHD株式会社
森永乳業株式会社
ロイヤルHD株式会社
株式会社モスフードサービス

その他

株式会社ファーストリテイリング
株式会社ダスキン
セコム株式会社
ヤマト運輸株式会社
鴻池運輸株式会社

ユニバーサルマナー検定の提供形式別の売上割合

eラーニングとオンラインを合わせた売上比率が24/9期は6割を超える。階層や職種に合わせ、提供形式を柔軟に対応しつつ、中長期的にはシステムによる納品比率の増加により、さらなる利益率の向上を目指す。



ユニバーサルマナー研修及び検定の取組事例



- 1 住友林業株式会社
全社員でユニバーサルマナー検定を取得



- 2 ヤマト運輸株式会社
グループ独自のオリジナル検定を共同開発



- 3 西武鉄道株式会社
鉄道事業者向けのオリジナル検定を共同開発



- 4 株式会社東京ドームホテル
全スタッフの意識改革を実現

ユニバーサルマナーを通じて、多様性理解と行動変容を起こす

コミュニケーションサポートについて



聴覚・言語障害者の方々が社会参加しやすいように、手話や文字通訳等の情報保障サービスを提供。
システムを用いた遠隔での通訳対応に加えて、イベント、会議、研修など、様々な場面への通訳者の派遣も実施。



【¥】 収益分類: ①スポット収益(単発の通訳者派遣、初期費用等) ②リカーリング収益(サービス利用料等) ③トランザクション収益(従量課金等)

情報保障の提供

聴覚障害者の53%が企業の情報保障に不満を持っており※、手話や文字による情報保障を提供することで、聴覚障害者の希望と企業対応におけるギャップを解消し、希望に沿った情報保障を提供することが求められる。



● 聴覚障害者の希望する情報保障と企業対応のギャップ

コミュニケーション手段	聴覚障害者の希望	企業の対応
手話通訳	59.3%	27.2%
自動音声認識システム	59.3%	39.5%
文字通訳	39.5%	8.6%
筆談	39.5%	56.8%
口話	23.5%	49.4%

cf.ミライロ「聴覚障害者の職場環境に関するWebアンケート調査結果」令和3年

内容		要件							
<p>手話・文字通訳派遣 (導入例) 会議/研修/面接/ イベント等</p>	<p>手話リレーサービス (導入例) 金融機関のコール センター等</p>	<p>遠隔手話通訳 (導入例) 行政窓口/ 医療機関等</p>	<p>動画字幕や手話挿入 (導入例) 研修動画/サービス 紹介動画等</p>	<p>ツールの導入 (導入例) 社内会議/研修/ イベント</p>	<p>目的</p> <p>聴覚障害者とのコミュニケーション支援</p>	<p>通訳</p> <p>手話/文字</p>	<p>形式</p> <p>現地/オンライン</p>	<p>担当</p> <p>手話通訳者/文字通訳者</p>	<p>備考</p> <p>音声文字化アプリ等のツール導入支援も可</p>

※当社が実施した「令和3年 聴覚障害者の職場環境に関するWebアンケート調査結果」における現状の職場の情報保障に関する満足度の回答結果



競合に対して優位性を持つ一気通貫したソリューション

個別事業ごとにおける競合は存在するものの、デジタル障害者手帳「ミライロID」のようなインフラを提供しつつ、総合的なソリューションによって、顧客に対して社会性と経済性を兼ね備えた価値を提供できる会社は他に類を見ない。

企業	ミライロIDソリューション					ユニバーサルマナー 研修及び検定	コミュニケーションサポート
	デジタル 障害者手帳	システム連携 及び開発	マーケティング	リサーチ	コンサルティング	従業員研修	情報保障
MIRAIRO	ミライロID (類似アプリ無し)	○	○	○	○	○	○
研修会社 A社						○	
広告代理店 B社			○	○			
人材会社 C社				○	○		
リサーチ会社 D社				○			
コンサルティング会社 E社					○	○	
情報保障会社 F社							○

市場環境と成長戦略

1. 会社概要

p2

2. 事業内容と当社の強み

p12

3. 市場環境と成長戦略

p31

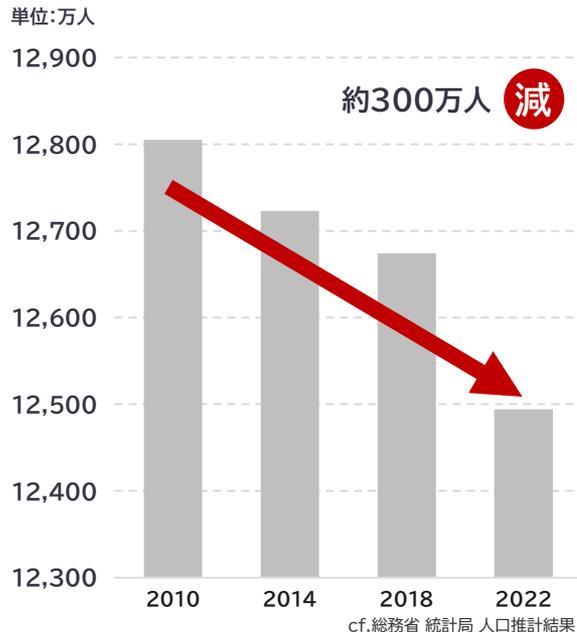
4. リスク情報

p48

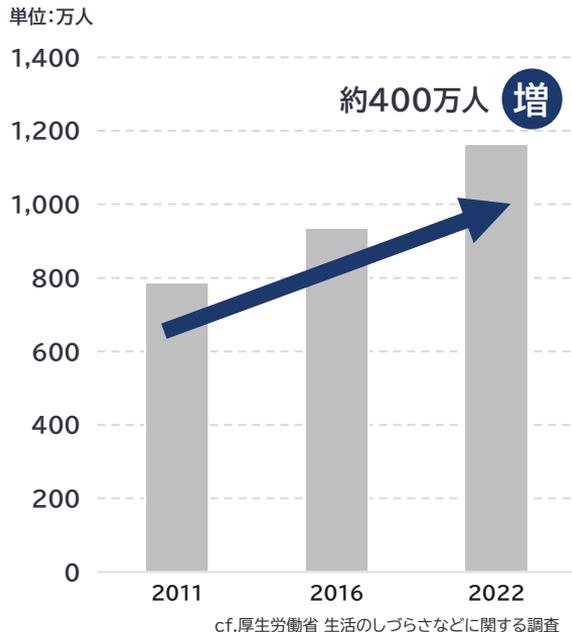
国内における総人口と障害者人口の推移

急速に人口減少が進む一方、障害者の人口は増加。法定雇用率の引き上げによって、雇用されている障害者数も右肩上がりに伸び続けている。法定雇用率が26年から2.7%に引き上げられるため、外出や消費意欲の高いアクティブな障害者がこれまで以上に増えていくことが見込まれる。

● 総人口の推移



● 障害者人口の推移



● 雇用されている障害者数の推移



企業を取り巻く状況

企業価値の向上

サステナビリティ活動

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS



SDGs

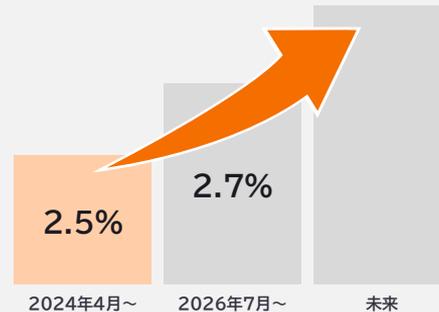
コンプライアンス

適切な合理的配慮の提供

	改正前	改正後
差別の禁止	法的義務	法的義務
合理的配慮	努力義務	法的義務

障害者差別解消法

障害者法定雇用率の達成



障害者雇用促進法

障害者を対象とした取り組みは、コンプライアンスの観点からも重要性が増している

改正障害者差別解消法の施行

2016年4月

2021年5月

2024年4月

障害者差別解消法 施行

改正障害者差別解消法 成立

改正障害者差別解消法 施行

障害者への差別解消を
推進することを明文化

合理的配慮の提供を
努力義務から法的義務へ

法的義務に準拠した
体制構築が求められる

法施行3年後の見直しに際して、当事者団体や国連は「事業者による合理的配慮の明文化」を要請。
障害者の社会参画を保障すべく、法改正が行われ、事業者においても合理的配慮の提供が義務化。

民間事業者において、合理的配慮の提供が努力義務から法的義務へ

過重な負担を軽減するミライロIDソリューションの可能性

ミライロIDを活かしたソリューション開発により、多様な障害者対応に関する負担やコストの削減が可能。
過重な負担がかからず、法的義務として合理的配慮の対応が必要な領域が拡大していく可能性がある。

事前的改善措置や 合理的配慮の対象

ex)
移動の介助を求められたら
座席までのご案内をする等

ミライロID(DX化) による範囲の拡大

ex)
低コストで導入可能な
障害者の認証や決済

過重な負担がかかるため これまでは合理的配慮の 法的対象外であったこと

ex)
障害者割引料金の
オンライン決済対応



障害者対応に関する新たな市場形成

法改正の認知拡大やDX推進後に推計される新たな障害者対応に関する市場は約3,150億円。
創業から10年で築いた専門的ソリューションと、唯一無二の障害者プラットフォームを組み合わせ、成長機会に繋げていく。

障害者雇用が課される
中小企業までを含めたTAM

約1兆円

法的対応が
要請される
約127,396
事業者※3



法令遵守に必要な
取組の平均単価
約820万円※4

● 新たな障害者対応市場
法改正の認知拡大やDX推進後の段階

約3,150億円

法的対応が
強く要請される
約22,182
事業者※1



大企業が
法令遵守に必要な
取組の平均単価
約1,420万円※2

● 現在のマーケット
CSRや社会的機運による取り組み段階

約260億円

法的対応が
強く要請される
約22,182
事業者※1



顧客平均単価
約118万円
(2024年9月実績)

※1 従業員300名以上の法人数19,284社(令和3年 経済センサス-活動調査)、地方自治1,741(地方公共団体情報システム機構)、都道府県47、大学・短期大学1,110(文部科学省 令和6年度学校基本調査)の総数を対象としております。
 ※2 障害者対応状況を可視化する「ミライロ・サーベイ」の実施企業のうち、従業員300名以上の大企業73社において、診断結果で課題があった点に対する必要な取り組みにおける合計金額を個社ごとに算出し、その平均金額を記載しております。
 ※3 従業員50名以上の法人数124,498社(令和3年 経済センサス-活動調査)、地方自治1,741(地方公共団体情報システム機構)、都道府県47、大学・短期大学1,110(文部科学省 令和6年度学校基本調査)の総数を対象としております。
 ※4 障害者対応状況を可視化する「ミライロ・サーベイ」の実施企業(中小企業含む)である約190社において、診断結果で課題があった点に対する必要な取り組みにおける合計金額を個社ごとに算出し、その平均金額を記載しております。

従業員教育・DEIの風土形成における市場性

障害者対応に関する市場の中で、従業員教育や風土形成の市場だけを見ても、必要に迫られている事業者に勤める従業員や職員のうち、ユニバーサルマナー検定の認定者は1%程度に留まっており、成長余地は大きい。

● 新たな障害者対応市場

法改正の認知拡大やDX推進後の段階

約3,150億円

従業員教育・
DEIの風土形成

手話や文字等の
情報保障対応

障害者向けの
マーケティング

施設における
環境整備

WEBやアプリ等の
アクセシビリティ対応

障害者に関する
認証及び決済

ユニバーサルマナー検定
累計認定者数

約23万人(1%程度)

※2024年12月時点

法的対応が強く要請される事業者の従業員や職員数

約2,740万人

大企業の従業員数

約2,404万人 ※1

官公庁の職員数

約339万人 ※2

※1 「令和3年経済センサス-活動調査」における従業者300人以上の事業者における従業者数

※2 人事院「令和6年度 国家公務員の数と種類」における国家公務員と地方公務員の総数



法改正の認知拡大と 意識変化の促進

- ・各業界での事例創出と横展開
- ・法改正に対する網羅的な価値提供
- ・体制の強化



顧客数の増加 顧客単価の向上



ミライロID プラットフォームの拡大

- ・IDソリューションの活用事例創出
- ・ライフプラットフォームとしての進化
- ・体制の強化

法改正の認知拡大と意識変化の促進

各業界での事例創出と横展開

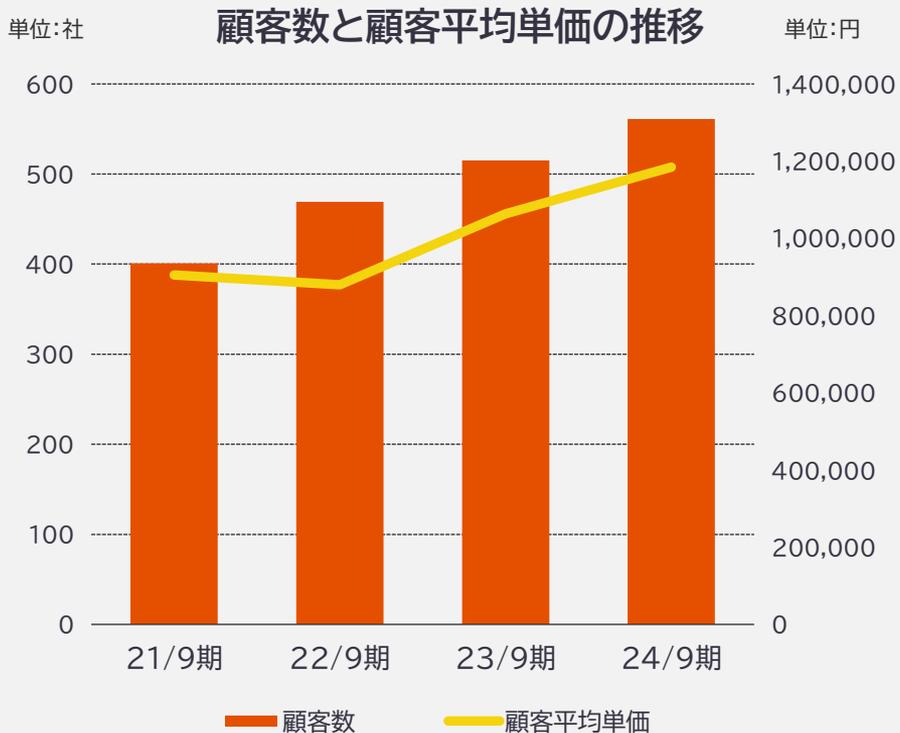
- ・ 障害者対応に関する先駆的な取り組みの構築
- ・ 経営や役員層との繋がり強化

法改正に対する網羅的な価値提供

- ・ 「ミライロサーベイ」を用いた総合提案の強化
- ・ 合理的配慮推進委員会による情報発信

体制の強化

- ・ マーケティング投資の加速に加え、セールスの人員を増強
- ・ オペレーションの効率化や利益体質の強化



各業界での事例創出と横展開

業界のリーディングカンパニーを中心に、障害者対応に関する先駆的な取り組みや業界特化した教育プログラムを構築。粘着性を高めた取り組みにしたうえ、業界内での横展開を推進することで、継続顧客数の増加へ繋げる。



法改正に対応する独自のチェックツール「ミライロサーベイ」を提供

障害者対応の現状を可視化、合理的配慮を提供するためのツールである「ミライロ・サーベイ」。
顧客ごとの課題や提案余地のある商材を明らかにし、総合的な提案を進めることで顧客単価の向上へつなげる。

ミライロサーベイ



MIRAIRO SURVEY

障害者対応を見える化する調査ツール「ミライロサーベイ」



- ▶ 障害者対応の現状を可視化
- ▶ 事業課題及び優先順位を明確に
- ▶ 組織規模や業種に合わせて実施
- ▶ 客観的な視点で評価を実施

チェックリストを基に総合的な調査を実施



- 施設や製品のUD対応
- 従業員研修等のソフト対応
- 情報アクセシビリティの向上
- コミュニケーションの支援
- 相談体制の整備
- 新技術による負担の軽減
- その他

ミライロIDプラットフォームの拡大

ミライロIDソリューションの活用事例創出

- ・ 障害者の割引や本人確認が必要となる場面のDX化を推進
- ・ 障害者雇用や行政手続きにおける課題解消の事例を創出

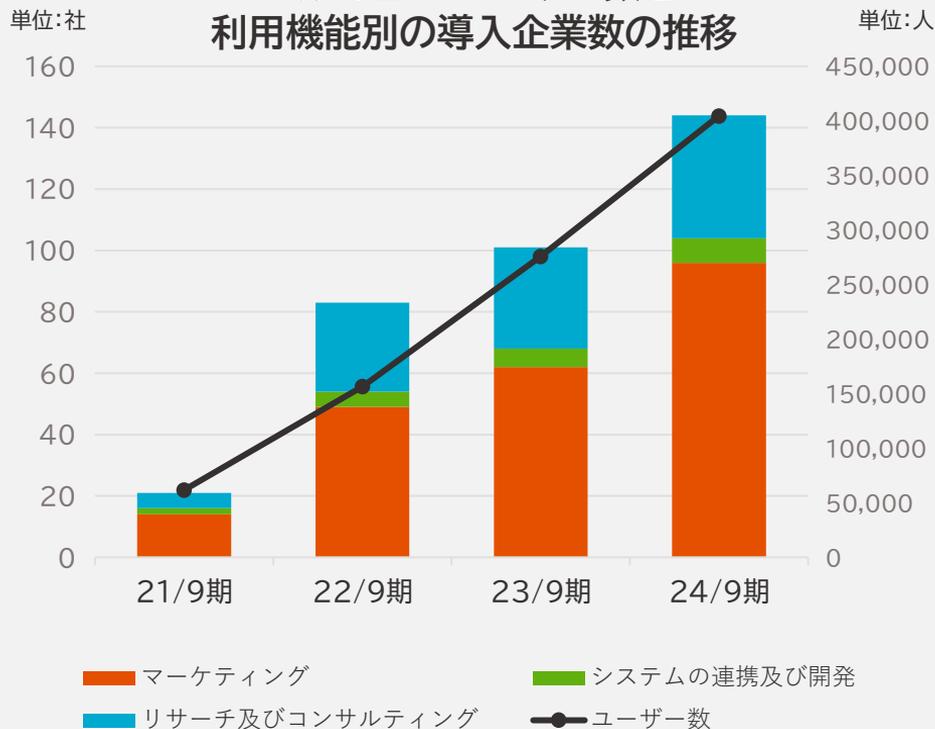
ライフプラットフォームとしての進化

- ・ ミライロID利用者の増加
- ・ 割安や特別な購買体験

体制の強化

- ・ マーケティング投資の加速に加え、マーケターの人員を増強
- ・ オペレーションの効率化や利益体質の強化

ミライロIDユーザー数と 利用機能別の導入企業数の推移





障害者手帳所持者の内、ミライロID内の手帳登録者は約5%
アクティブな障害者やその家族を中心に、今後さらなる利用が見込まれる

※1 手帳登録者数は、2024年12月時点におけるミライロIDユーザーのうち、障害者手帳の有効期限切れなどの不備がなく障害者手帳情報を登録している人数です。

※2 厚生労働省「令和4年生活のしづらさに関する調査」

※3 世界保健機関「World report on disability」

ステージ別の顧客イメージとミライロIDソリューションの成長ポテンシャル

現在
24/9期
実績

顧客数 1社あたり取引額 ミライロIDソリューション
 192社 × 上位5社：11百万円 = 売上：238百万円
 平均：1百万円



意識変化やプラットフォームの拡大に伴い、顧客数の増加や複合的なソリューション利用による単価の向上など、成長余地は大きい。

ステージ別の顧客イメージ

ソリューション

A1層
「法令遵守」



業界標準に合わせて
最低限の取り組みは実施

- ・ 障害者差別解消法への対応や法定雇用率の達成をしないといけない
- ・ 障害者からのクレームを受けてしまった
- ・ 他企業と同水準の取り組みは行いたい

リサーチ及びコンサルティング

A2層
「想い・考えに共感」



目指す考えに共感し、
段階的に取り組みを推進

- ・ ミライロIDを認知し、障害者やその家族などの多様な人々も重要な顧客や従業員と考え、発信を行っている
- ・ CSRとしてではなく、ビジネスとして出来るところから取り組んでいる

システムの連携及び開発

マーケティング支援

A3層
「社会性と経済性を両立」



社会性と経済性が両立し、
継続的な取り組みを実施

- ・ 業界内でも先進的な取り組み(ミライロID連携等)を進め、積極的に発信や投資をしている
- ・ 障害者雇用における戦力化に成功し、独自のモデルを形成している
- ・ 専属の担当部門が配置されており、継続的に取り組んでいる

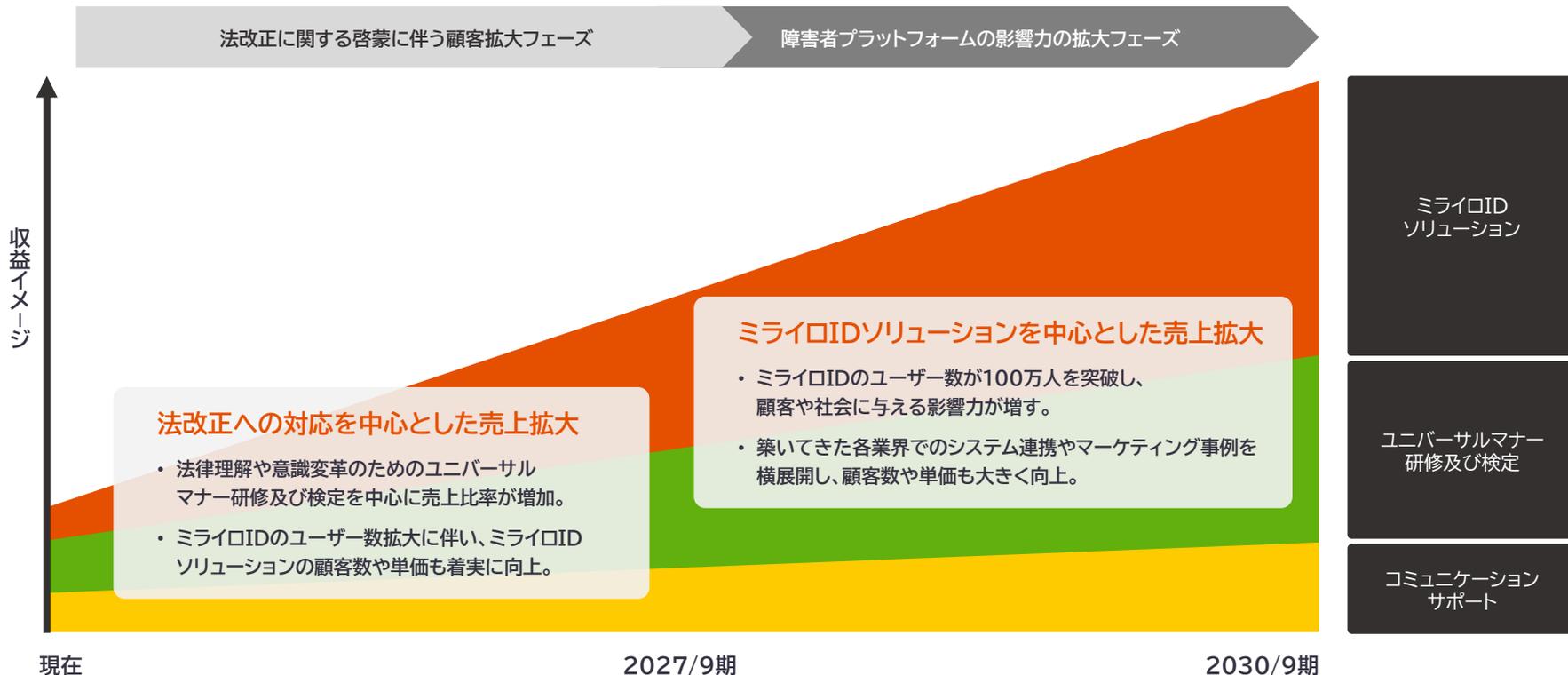
リサーチ及びコンサルティング

システムの連携及び開発

マーケティング支援

中長期の成長イメージ

収益性の高いミライロIDソリューションとユニバーサルマナー研修及び検定を中心に売上割合が増加。プラットフォームやシステムを軸とした収益向上を目指すことで、高い限界利益率を実現。





IPOの目的と上場時調達資金の使途

項目	成長戦略との関係性	具体的な目的・内容	項目	2025年9月期	2026年9月期	2027年9月期
信用力向上	信用力の向上により、ミライロIDへの登録者数や利用者数の増加に寄与し、プラットフォームの収益化が加速	ミライロIDのサービス利用において、障害者手帳という機微な情報を登録いただくため、当社及びミライロIDのサービスを信用して受け入れてもらうこと	ソフトウェア開発・改修費用 ・ミライロID既存システム改修及び新機能開発等 ・eラーニング用動画作成	24百万円	39百万円	58百万円
知名度向上	企業、自治体、教育機関等に加えて、当社事業に共感いただける方々への認知度向上により、顧客数のさらなる拡大や優秀な人材の確保を後押し	当社や当社ソリューションを知らない企業等への新規導入時の障壁の低下や、専門的知見を有する新規の人材獲得などの円滑化	広告宣伝費	2百万円	5百万円	11百万円
			人材採用及び人件費	17百万円	47百万円	36百万円
			ソフトウェア利用者登録作業費	14百万円	24百万円	31百万円
資金調達	各種資金投下により成長戦略の推進が加速	詳細は右記の「上場時調達資金の使途」を参照	借入金返済	69百万円	—	—
			事務所備品	—	—	5百万円

市場環境

障害者差別解消法の改正に伴い、推計3,150億円の新たな障害者対応市場が形成されている。市場が拡大していく中で、障害者対応に関する総合的なソリューションを提供している会社は当社のみ。

コアコンピタンス

ミライロIDが事業者と障害者を繋ぐプラットフォームとして成長し、多様なソリューション提供を担うインフラとなる。デジタル上での障害者の本人確認や障害者割引の事前決済など、事業者が障害者対応を行う際の必須ツールへ。

ポテンシャル

過重な負担として、障害者差別解消法の適用外とされていた障害者対応が、ミライロIDソリューションにより、負担がない形で提供可能となる。結果的に、法的義務として取り組みが求められる合理的配慮の対象範囲が拡大。

高い限界利益率

ミライロIDによる障害者プラットフォームを軸に、専門的知見やシステムも駆使することで高い限界利益率を実現。足元においては、損益分岐点を上回ったことも奏功し、売上の増加に応じて利益率は向上していく。

リスク情報

1. 会社概要 p2

2. 事業内容と当社の強み p12

3. 市場環境と成長戦略 p31

4. リスク情報 p48



リスク項目	認識するリスク	リスク対応策
障害者関連市場と関連法令の動向について	当社は、「障害者差別解消法」、「障害者の雇用の促進等に関する法律」など、法規制の対象となる事業者や自治体、教育機関に対して様々なソリューションの提供を行っております。これらの法律の改廃、法的規制の新設、適用基準の変更等がなされた場合、当社の事業展開及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	法令遵守のみを目的とした取り組みではなく、新たな顧客の獲得やオペレーションコストの削減など、経済性も伴う取り組みを目指すことで、顧客と長期的な関係を構築することに努めております。
ミライロIDに競合する企業の参入について	現在、当社と同様に障害者手帳の代替を行うことが可能な類似アプリは存在しません。今後、競合企業によるサービスの模倣等により、当社の事業展開に支障が生じた場合、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。	デジタル障害者手帳「ミライロID」においては、「マイナポータルAPI」の民間活用第1号として、マイナポータルと連携しております。「ミライロID」の利用者は、自治体が管理する障害者手帳の情報を、マイナンバーカードで本人確認をして取得し、信頼性の高い情報として事業者に提示が可能です。また、ビジネスモデル特許の取得など、開発した技術・ノウハウなどの保護・保全にも努めております。
収益事業に競合する企業の参入について	当社のバリアバリューソリューションは許認可制度がないことに加え、事業の開始にあたって大規模な設備投資も不要であることから、相対的に参入障壁が低い事業であります。新規参入企業が増加する可能性は否定できず、競合企業の増加により競争が激化した場合には、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。	デジタル障害者手帳「ミライロID」を活かしたソリューションの提供や、手話通訳士等の有資格者をはじめとした多様な専門人材の採用や育成をすることにより、事業の付加価値の向上や差別化を図っております。



リスク項目	認識するリスク	リスク対応策
情報管理について	<p>第三者によるセキュリティ侵害、ハッキング、従業員等による故意または過失などによって、当社が保有する個人情報や機密情報の外部流出または不正使用などが発生した場合、当社は顧客などに対する損害賠償責任を負うとともに、当局から業務改善命令を受ける可能性があるなど、当社の事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社では、適切に個人情報を取り扱う体制を整備していることの証として、プライバシーマークを取得しており、継続的に個人情報保護の体制整備に努めております。</p>
知的財産権の侵害について	<p>当社の事業においては、「ミライロID」や「ユニバーサルナー」など、オリジナルのサービスやコンテンツの展開を強みとしている関係上、著作権、商標権、ビジネスモデル特許等の知的財産権の確保が重要だと認識しております。第三者によるサービスの模倣などにより、当社の営業展開に支障が生じ、当社の経営成績に影響を与える可能性があります。</p>	<p>当社では、商標権やビジネスモデル特許の取得、さらには開発した技術・ノウハウなどの保護・保全に努めております。また、第三者に帰属する著作権、商標権、ビジネスモデル特許等の知的財産権、肖像権などを侵害しないよう細心の注意を払っております。</p>
ミライロIDの不正利用に関するリスク	<p>デジタル障害者手帳「ミライロID」は、ユーザーからの画像データの申請に基づき、障害者手帳の登録を行っております。そのため、精緻に偽装された手帳情報が誤って登録される可能性は否定できず、不正利用などが横行した場合には、当社及び当社サービスの社会的信用力が低下し、当社の業績に影響を及ぼす可能性があります。</p>	<p>当社の障害者手等の登録作業においては、各自治体の障害者手帳のフォーマットに基づき、システムで照合した上で、目視による確認も行っております。また、ユーザーの同意を前提にマイナポータル経由で自治体サーバーから障害者手帳の情報を取得し、登録された情報が一致しているか否かの照合も行うなど、不正利用の防止に努めております。</p>

本資料の取り扱いについて

- 本資料は、株式会社ミライロ(以下、「当社」といいます。)の企業情報の提供のみを目的として作成されたものであり、当社の有価証券の売買の勧誘を構成するものではありません。また本資料の全部または一部を当社の承諾なしに公表または第三者に伝達することはできません。
- 本資料に含まれる将来予測に関する記述は、当社の判断及び仮定並びに当社が現在利用可能な情報に基づくものです。将来予測に関する記述によって表示又は示唆される将来の業績や実績は、既知又は未知のリスク、不確実性その他の要因により、実際の業績や実績は当該記述によって表示又は示唆されるものから大きく乖離する可能性があります。当社は、財務上の予想値の達成可能性について明示的にも黙示的にも何ら保証するものではありません。
- 当社以外の会社又は当事者に関連する情報又はそれらにより作成された情報は、一般的に入手可能な情報及び本資料で引用されているその他の情報に基づいており、当社は、当該情報の正確性及び適切性を独自に検証しておらず、また、当該情報に関して何らの保証もするものではありません。
- 本資料のアップデートは本決算の発表時期を目途に開示を行う予定であり、次回の開示時期は2025年12月頃を予定しております。



大阪本社…大阪市淀川区西中島三丁目8番15号

東京支社…東京都品川区東五反田五丁目26番5号

株式会社ミライロでは「障害者」と表記しています。「障がい者」と表記すると、視覚障害のある方が利用するスクリーン・リーダー(コンピュータの画面読み上げソフトウェア)では「さわりがいしゃ」と読み上げられてしまう場合があります。「障害は人ではなく環境にある」という考えのもと、表記のみにとらわれず、社会における「障害」と向き合っていくことを目指します。